

IRODORI

DECEMBER 2008

vol.5



[企業訪問] 大商鋼材株式会社／N.T.トータルケア株式会社

[大学の研究室を訪ねて] 立命館大学BKC研究部／生命科学部生命医科学科

中小企業経営者のための経営相談

地域力連携拠点 豊中商工会議所に拠点開設

大阪彩都総合研究所REPORT [橋下劇場の第一ステージ]



株式会社大阪彩都総合研究所

事業承継問題の本質とは？

石橋 研一
Ishibashi Kenichi



略歴

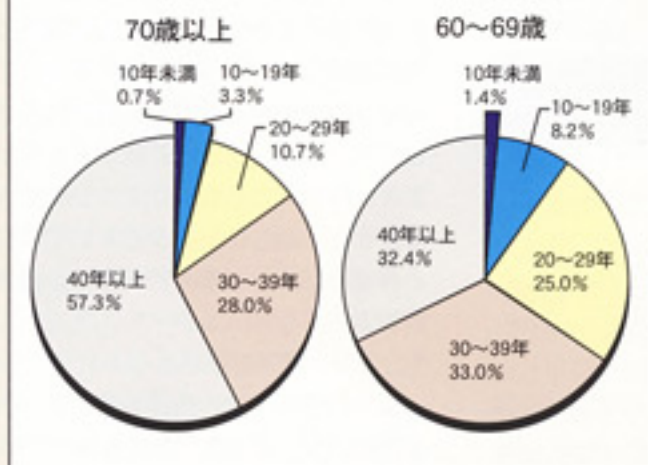
石橋経営会計事務所 代表
税理士・中小企業診断士 石橋 研一
大阪大学経済学部卒業。住友銀行、公認会計士事務所勤務を経て、平成18年8月に独立。

事業承継問題と経営承継円滑化法

事業承継問題とは何なのでしょう。事業承継とは「事業を次世代に承継して、事業を継続させていくこと」であり、そのために直面する諸問題が事業承継問題です。必ずしも自社株問題だけが事業承継問題ではありません。経営承継

を大別すると、①後継者がいない、②後継者はいるが、まだ能力がない、③後継者はいるが、会社の業績が悪くて継がせるのが心配、④後継者はいるが、自社株の評価が高くて相続税負担や後継者以外の相続人との調整が心配、という4つのパターンになります。

経営者が60歳以上の企業の業歴

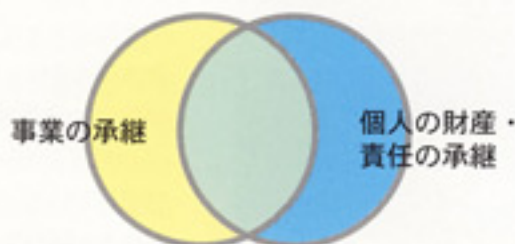


円滑化法が平成20年10月1日から施行されましたが、この法律は事業承継問題に悩むすべての中小企業を救ってくれるものではありません。もっと大胆に言えば、ごく一部の中小企業の事業承継問題だけを解決する手助けにしかありません。

事業承継問題に直面している中小企業の悩み

経営承継円滑化法には、Ⅰ遺留分に関する民法の特例、Ⅱ経営の円滑な承継のための資金融資制度、Ⅲ取引相場のない株式等の納税猶予制度、の3つの支援措置がありますが、その対象になるのは、実は④の悩みを持つ会社だけです。後継者を探してくれる訳でもなく、後継者を教育してくれる訳でもなく、会社の業績を改善してくれる訳でもありません。事業承継においてまず重要なのは、今自社がどの事業承継問題に直面しているかを把握することです。何に対して悩んでいるかが分からなければ、対策の打ちようがないからです。

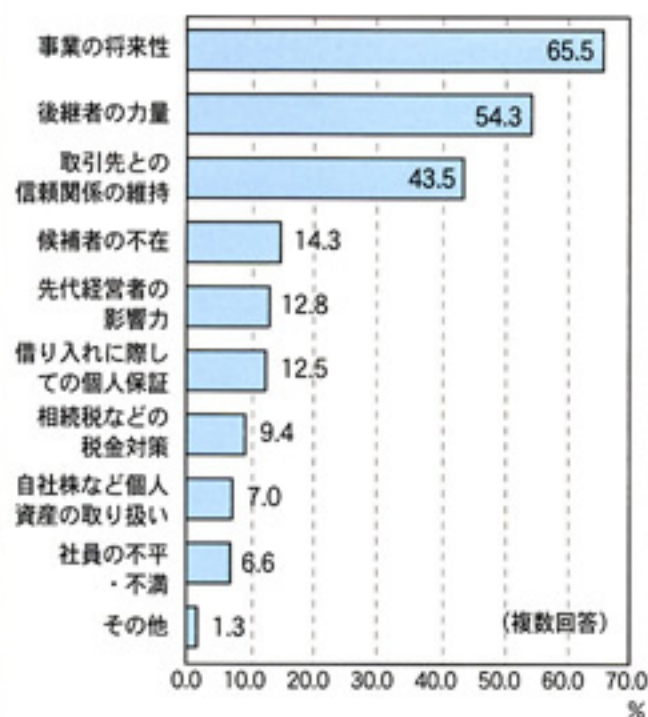
中小企業における事業承継の特徴



それぞれの事業承継問題の解決策

①の問題の解決策は「後継者を探すこと」ですが、後継者がいなければ何も始まらないかといえ、そういう訳でもないと思います。自社が魅力的な会社になれるよう「会社みがき」から手をつけてみてはいかがでしょうか。報酬の面や、やりがいの面で魅力的な会社であれば、他社に勤務している子供が後継者になってくれるかもしれませんし、それが駄目でもM&Aと

中小企業の事業継承において
想定される問題（複数回答）



いう選択肢が出てくる可能性があります。

②の問題の解決策は「後継者に受け身的ではなく、自発的に取り組んでもらう」ことです。自発的に取り組んでもらうためには、自己の判断、責任において業務執行を行うポジションを与えることが有効です。関連会社の経営を任せたり、新規事業の運営を任せたりしてはいかがでしょうか。親から見れば子供はいつまでも半人前だと思います。「一人前になってから…」と考えていたら、いつまでも一人前になれないの

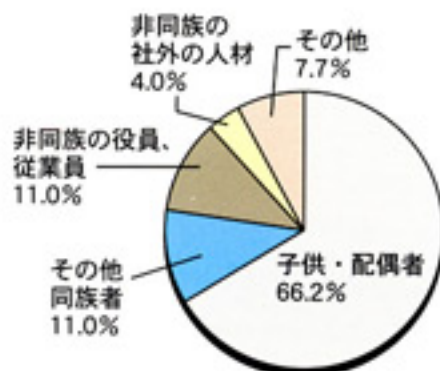
ではないでしょうか。

③の問題の解決策は「経営者、後継者ともに一歩立ち止まって、事業の過去、現在、未来を分析して、何をどういう形で承継するかを考える」ことです。親が作り上げた会社だからといって、当然に子供が承継しなければいけないという訳ではありません。まず大前提として、「その会社の事業に将来性があるのか」を見極めなければなりません。また、将来性がある場合でも、バブル期の投資などで多額の債務がある場合には要注意です。第二会社方式などのスキームを活用すれば、後継者が従来の債務を引継がなくてもよい可能性があります。後継者として会社の債務の連帯保証人になってしまってからではどうにもなりませんので、まず一歩立ち止まって冷静に考えてみてください。

最後に

事業承継は非常に難しい問題であり、早め早めに考え始めることが重要です。この原稿が、事業承継について一歩立ち止まって考えていただくきっかけになれば幸いです。

中小企業経営者が後継者として希望する人材



図表は第129回全国中小企業景気回復調査資料より信金中央金庫総合研究所作成